

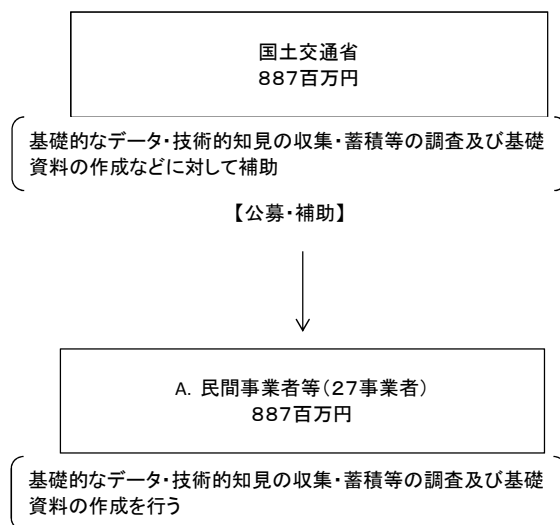
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20～		<b>担当課室</b>	住宅生産課 建築指導課		課長 伊藤 明子 課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を活用できる部分はそれを積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国が住宅・建築物に係る技術基準を整備する上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。(補助率:定額補助)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,100	905	900	900	900	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		1,100	905	900	900		
	執行額		1088	898	887			
執行率(%)		98.9%	99.2%	98.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値		成果実績	%	72	66	77	100
			達成度	%	72	66	77	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査項目数		活動実績 (当初見込み)	項目	28 ( 24 )	30 ( 28 )	27 ( 26 )	- ( 26 )
<b>単位当たりコスト</b>	33百万円 (実績額/調査項目数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(887百万円)÷調査項目数(27件)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	900	900					
計	900	900						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会的要請の高い建築基準法、省エネ法等における住宅・建築物に係る技術基準の策定・改訂の促進のために必要な技術的知見の収集・整理等を担う民間事業者を支援するものであり、国が率先して優先的に行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。また、審査においては、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。さらに、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業により得られた技術的知見を活用し技術基準を策定・改訂することについては、実効性の高い内容になっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、報告会の開催や国土交通省のホームページにおいて公開することにより国民に対して広く周知を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度事業の点検の結果、住宅・建築物に係る技術基準について、社会的に求められている基準の整備、見直しの促進を図るため、これまでの各事業実施状況や建築基準整備促進事業評価委員会における評価・確認等を踏まえ、政策目的に照らして優先順位の高いものから実行する等、必要に応じ、調査項目や調査内容等の修正・追加等を行う必要があると評価した。					
	【前年度の指摘を踏まえた成果指標の設定】 前年度の指摘を踏まえ、成果指標に「各課題において設定した調査目標に対して成果の達成度を評価したものの平均値」を追加することで、事業執行の管理を行った。					
外部有識者の所見						
「事業全体の抜本的改善」						
<ul style="list-style-type: none"> <li>競争性を確保できる手法を確立すべき。</li> <li>委託事業とすること、定額ではなく補助率を設定することも含め、企業の受益との関係を整理すべき。</li> <li>建築基準の整備に規制される側の民間事業者が関与することから、公平・公正を検証する仕組みが必要。</li> </ul>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善	<p>昨年のチーム所見に基づき、アウトプット指標について見直しが行われているが、公開プロセスにおける外部有識者の所見を踏まえ、適切に見直しを実施されたい。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>公開プロセスにおける有識者の所見を踏まえ、以下のような見直しをもとに概算要求に反映する。</p> <p>【競争性の確保について】 競争性を確保するために、課題設定の段階で、より幅広く建築基準に関する社会のニーズ及びシーズを分野横断的に把握する仕組みとし、民間事業者の参入しやすい課題設定を行う。また、翌年度の課題設定(テーマ概要)を可能な限り早く明示し、さらに翌年度の公募期間を従来よりも延長することとし、その課題内容について、事業実施の可能性のある事業者等に広く周知を行うこととする。</p> <p>【企業との受益関係について】 公募段階で、事業者から、補助事業と、補助事業に関連する事業とを合わせた全体計画の提出を求めることとし、調査における事業者の負担を明らかにする。その上で、評価委員会において全体計画の妥当性を評価し、採択の適否を判断する。</p> <p>【公平・公正を検証する仕組みについて】 事業で得られた成果は、特定の者が利することがないよう、評価委員会において評価を行う。その上で建築基準の整備段階では、学識者による技術委員会等での審議及びパブリックコメント募集の実施などを経ることにより、引き続き公平性・公正性を十分に確保するよう努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	258	平成23年	230	平成24年	241

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)大成建設、鹿島建設(株)、(株)小堀鐸二研究所 清水建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	実験準備	86			
消耗品	実験及び計測に必要な消耗品	28			
人件費	研究者人件費	16			
委託費	実験の実施	1			
旅費	打ち合わせ等に必要な交通費及び宿泊費	1			
その他	装置リース料等	48			
計		180	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大林組 鹿島建設株式会社 株式会社小堀鐮二研究所 清水建設株式会社 大成建設株式会社 株式会社竹中工務店	長周期地震動に対する鉄筋コンクリート造建築物の安全検証法に関する検討	180	公募	—
2	鹿島建設株式会社 株式会社大林組 清水建設株式会社 大成建設株式会社 株式会社竹中工務店 株式会社小堀鐮二研究所	長周期地震動に対する鉄骨造建築物の安全検証法に関する検討	130	公募	—
3	大成建設株式会社 鹿島建設株式会社 清水建設株式会社 株式会社竹中工務店	長周期地震動に対する免震建築物の安全検証法に関する検討	100	公募	—
4	高砂熱学工業株式会社 新菱冷熱工業株式会社 三機工業株式会社 ダイダンプ株式会社	空調システム等の最適制御による省エネルギー効果に関する実証的評価	60	公募	—
5	東京大学(前真之准教授) 株式会社住環境計画研究所 株式会社藤原環境科学研究所	エネルギー消費量推定に必要なとなる設備・機器の性能指標の要件と活用方法の検討	35	公募	—
6	一般社団法人木を活かす建築推進協議会 住友林業株式会社 三井ホーム株式会社 ミサワホーム株式会社	木造建築物の基準の整備に資する検討	30	公募	—
7	株式会社風工学研究所	風圧力、耐風設計等の基準の合理化に資する検討	25	公募	—
7	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 株式会社砂川建築環境研究所 株式会社EP&B 株式会社建築環境ソリューションズ	外皮熱特性の評価方法・指標に関する検討	25	公募	—
9	一般社団法人建築性能基準推進協会	海外の建築規制における技術基準体系の動向把握調査	21	公募	—
10	一般社団法人建築性能基準推進協会 東京大学 鹿島建設株式会社	津波避難ビルの構造基準の合理化に資する検討	20	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—